



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社グルメ杵屋

コード番号 9850 URL <http://www.gourmet-kineya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 椋本 充士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 森田 徹

TEL 06-6683-1222

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	18,098	2.1	76	△23.5	88	△19.3	45	—
26年3月期第2四半期	17,720	△2.7	100	△62.1	110	△50.7	△218	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 289百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △167百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	2.04	—
26年3月期第2四半期	△9.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第2四半期	32,389	14,098	42.7	617.85
26年3月期	32,051	14,082	43.1	616.83

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 13,840百万円 26年3月期 13,819百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※期末の配当予想額は未定です。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	36,140	2.0	618	85.6	614	81.1	388	—	17.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	22,610,359 株	26年3月期	22,610,359 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	209,557 株	26年3月期	206,350 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	22,402,754 株	26年3月期2Q	22,407,144 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月に実施された消費税増税等、不透明な要素もありましたが、政府の各種政策や日銀の金融緩和を背景に、企業利益及び個人消費が改善し、設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

外食産業を取り巻く環境は、震災以降の消費行動の変化による外食市場の縮小と中食増加など、お客様の消費選別がますます進展している状況で、その影響により外食業界では業態を超えた競争が激化し、さらに消費税率引上げの影響により依然として日常の食事は消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向が続く一方で、景気回復とともに人材の確保が課題となり、さらに顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており厳しい経営環境に直面しています。

当第2四半期連結累計期間につきましては、連結売上高は前年同期比3億77百万円増加し、180億98百万円となりました。利益につきましては、前期から取り組んでいる様々な原価をはじめとしたコスト低減策を継続致しました。結果として連結営業利益76百万円、連結経常利益88百万円となり、特別損益を加減して連結四半期純利益45百万円となりました。

連結売上高	180億98百万円	(前年同四半期連結売上高	177億20百万円)
連結営業利益	76百万円	(前年同四半期連結営業利益	1億円)
連結経常利益	88百万円	(前年同四半期連結経常利益	1億10百万円)
連結四半期純利益	45百万円	(前年同四半期連結四半期純損失	2億18百万円)

セグメントの業績は次のとおりです。

(レストラン事業)

既存店の業績回復を柱に、新規出店及び業績不振店舗の改装・業態変更を推進いたしました。その結果、新規出店10店舗(前年同期11店舗)、退店6店舗(前年同期5店舗)を行い、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は41都道府県に446店舗(3工場を含む。)となりました。改装は16店舗実施し、このうち8店舗の業態変更を行いました。既存店舗の売上は順調に推移しましたが、新店及び業績不振店舗が伸び悩み増収減益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は136億59百万円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益は3億12百万円(前年同期は3億47百万円の利益)となりました。

(機内食事業)

航空会社との契約変更等により減収になりました。原材料及び労務費等のコストコントロールを実施致しましたが減収減益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は19億31百万円(前年同期比12.0%減)、セグメント損失72百万円(前年同期は9百万円の利益)となりました。

(業務用冷凍食品製造事業)

りんくう工場の冷凍食品の製造受注は堅調に推移したことにより増収増益となりました。以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は6億17百万円(前年同期比37.6%増)、セグメント損失37百万円(前年同期は82百万円の損失)となりました。

(不動産賃貸事業)

大阪木津市場(株)の地方卸売市場の入居率はほぼ前期並みに推移しました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は3億32百万円(前年同期比0.2%減)、セグメント利益1億31百万円(前年同期は1億38百万円の利益)となりました。

(運輸事業)

水間鉄道(株)においては消費税増税に伴う運賃値上げによって、鉄道旅客数が減少したことにより減収減益となりました。以上の結果、運輸事業の売上高は2億36百万円(前年同期比1.4%減)、セグメント損失10百万円(前年同期は23百万円の利益)となりました。

(その他)

大阪木津市場(株)で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量がほぼ前期並みに推移しました。原材料及び労務費等のコストコントロールを実施致したことにより減収増益となりました。

日本食糧卸(株)で展開しております米穀卸売事業は、販売アイテムの見直しにより減収になりましたが、原材料のコストコントロールにより増益となりました。

以上の結果、その他の売上高は13億20百万円(前年同期比6.2%減)、セグメント利益20百万円(前年同期は43百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億37百万円増加して323億89百万円となりました。これは主に投資有価証券3億73百万円の増加、有形固定資産2億25百万円の増加、商品及び製品2億68百万円の増加、現金及び預金4億55百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億21百万円増加して182億90百万円となりました。これは主に未払消費税等1億79百万円の増加、繰延税金負債1億33百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加して140億98百万円となりました。これは主に四半期純利益45百万円の計上及び配当金の支払い2億68百万円、その他有価証券評価差額金2億43百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.1%から42.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に発表いたしました連結業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の期首利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,182,596	5,727,181
預け金	907,099	768,751
売掛金	1,058,322	1,059,243
商品及び製品	147,108	415,774
原材料及び貯蔵品	206,547	186,123
短期貸付金	1,385	1,204
繰延税金資産	234,143	234,143
その他	305,553	366,291
貸倒引当金	△2,809	△1,703
流動資産合計	9,039,949	8,757,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,456,594	24,662,659
減価償却累計額	△17,982,003	△18,150,492
建物及び構築物(純額)	6,474,591	6,512,166
機械装置及び運搬具	1,983,363	2,204,894
減価償却累計額	△1,840,168	△1,862,317
機械装置及び運搬具(純額)	143,195	342,577
工具、器具及び備品	1,411,614	1,466,802
減価償却累計額	△1,189,556	△1,193,405
工具、器具及び備品(純額)	222,057	273,396
土地	7,777,148	7,767,495
建設仮勘定	55,044	1,730
有形固定資産合計	14,672,038	14,897,365
無形固定資産		
のれん	22,783	20,505
その他	98,897	106,290
無形固定資産合計	121,681	126,795
投資その他の資産		
投資有価証券	1,385,667	1,759,640
長期貸付金	112,283	102,562
差入保証金	6,649,236	6,673,594
その他	96,331	90,456
貸倒引当金	△26,115	△18,353
投資その他の資産合計	8,217,403	8,607,899
固定資産合計	23,011,123	23,632,060
資産合計	32,051,072	32,389,071

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,014,863	1,036,374
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,351,727	2,526,568
未払金	264,155	217,947
未払費用	1,582,486	1,519,189
リース債務	13,280	32,538
1年内リース資産減損勘定	37,793	20,578
未払法人税等	162,155	120,946
未払消費税等	93,083	272,228
賞与引当金	39,605	79,106
資産除去債務	30,453	31,750
その他	178,041	199,531
流動負債合計	5,767,646	6,206,760
固定負債		
長期借入金	8,637,004	8,312,472
長期未払金	100,487	75,969
リース債務	21,027	116,327
長期リース資産減損勘定	5,347	—
繰延税金負債	1,559,488	1,692,689
資産除去債務	1,132,044	1,144,594
転貸損失引当金	31,568	26,250
退職給付に係る負債	139,354	138,999
その他	574,615	576,159
固定負債合計	12,200,936	12,083,461
負債合計	17,968,583	18,290,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,766,590	6,766,590
利益剰余金	959,275	736,142
自己株式	△170,081	△172,747
株主資本合計	13,394,021	13,168,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448,339	691,767
退職給付に係る調整累計額	△22,827	△19,557
その他の包括利益累計額合計	425,512	672,209
少数株主持分	262,955	258,417
純資産合計	14,082,489	14,098,849
負債純資産合計	32,051,072	32,389,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,720,709	18,098,191
売上原価	10,781,216	10,948,997
売上総利益	6,939,492	7,149,194
販売費及び一般管理費	6,839,005	7,072,315
営業利益	100,487	76,878
営業外収益		
受取利息	3,942	3,660
受取配当金	4,738	6,234
投資有価証券売却益	—	10,381
仕入割引	5,925	6,443
賃貸料収入	61,309	58,993
貸倒引当金戻入額	2,550	—
その他	34,645	27,902
営業外収益合計	113,111	113,617
営業外費用		
支払利息	70,625	70,483
借入手数料	800	—
賃貸費用	30,789	27,536
その他	1,299	3,603
営業外費用合計	103,514	101,623
経常利益	110,084	88,872
特別利益		
固定資産売却益	513	71,012
国庫補助金等	50,893	15,000
退職給付引当金戻入額	120,729	—
負ののれん発生益	22,606	—
その他	271	2,503
特別利益合計	195,014	88,515
特別損失		
固定資産除却損	11,868	17,290
減損損失	172,966	36,586
早期割増退職金	265,041	—
転貸損失引当金繰入額	3,639	—
その他	126	—
特別損失合計	453,641	53,876
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△148,543	123,511
法人税、住民税及び事業税	66,361	80,765
法人税等合計	66,361	80,765
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△214,905	42,746
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,669	△2,969
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△218,574	45,715

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△214,905	42,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,706	243,427
退職給付に係る調整額	—	3,599
その他の包括利益合計	47,706	247,026
四半期包括利益	△167,199	289,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△170,872	292,413
少数株主に係る四半期包括利益	3,673	△2,639

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△148,543	123,511
減価償却費	393,230	393,751
減損損失	172,966	36,586
早期割増退職金	265,041	—
長期前払費用償却額	5,013	5,662
のれん償却額	5,732	2,278
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,208	39,501
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△123,082	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,265	△8,868
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△1,549	△5,318
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	3,244
受取利息及び受取配当金	△8,681	△9,895
支払利息	70,625	70,483
国庫補助金等	△50,893	△15,000
負ののれん発生益	△22,606	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,381
有形固定資産除却損	11,868	17,290
有形固定資産売却損益(△は益)	△513	△71,012
売上債権の増減額(△は増加)	215,476	137,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	△141,894	△248,241
仕入債務の増減額(△は減少)	△169,556	21,510
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,736	174,787
その他	△200,550	△158,243
小計	268,761	499,074
利息及び配当金の受取額	8,681	9,895
利息の支払額	△69,730	△70,407
早期割増退職金の支払額	△265,041	—
法人税等の支払額	△131,778	△116,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	△189,108	321,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	50,893	15,000
有形固定資産の取得による支出	△367,630	△681,484
無形固定資産の取得による支出	△3,523	△19,744
長期前払費用の取得による支出	△14,489	△23,857
店舗撤去に伴う支出	△15,759	△18,766
有形固定資産の売却による収入	513	222,785
投資有価証券の売却による収入	—	13,036
貸付けによる支出	—	△370
貸付金の回収による収入	8,193	9,199
差入保証金の差入による支出	△98,761	△98,103
差入保証金の回収による収入	193,080	87,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,482	△495,082

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	150,000
短期借入金の返済による支出	△60,000	—
長期借入れによる収入	2,550,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,357,890	△1,199,691
配当金の支払額	△267,918	△267,758
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△80,187	△10,257
自己株式の取得による支出	△1,051	△2,666
その他	△1,899	△1,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	781,053	△282,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	344,462	△455,415
現金及び現金同等物の期首残高	5,210,477	6,182,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,554,940	5,727,181

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	13,097,178	2,193,644	448,884	333,654	239,741	16,313,103	1,407,606	17,720,709	—	17,720,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	729	2,753	529,188	—	28,931	561,602	171,339	732,942	△732,942	—
計	13,097,907	2,196,398	978,072	333,654	268,672	16,874,705	1,578,946	18,453,652	△732,942	17,720,709
セグメント利益又は 損失(△)	347,968	9,790	△82,271	138,512	23,233	437,233	△43,162	394,071	△293,584	100,487

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△293,584千円は、主に各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間において、店舗資産の減損損失を
172,966千円計上しております。なお、減損損失は特別損失のため、セグメント利益には含まれておりませ
ん。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「レストラン事業」セグメントにおいて、当社が平成25年7月1日にレストラン3店舗を吉開産業(株)及び
(株)イエスダイニングから譲受けしたため、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益22,606千
円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりませ
ん。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	13,659,795	1,931,036	617,810	332,938	236,284	16,777,865	1,320,325	18,098,191	-	18,098,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	2,906	427,222	-	31,138	461,278	336,310	797,588	△797,588	-
計	13,659,805	1,933,943	1,045,033	332,938	267,423	17,239,144	1,656,635	18,895,780	△797,588	18,098,191
セグメント利益又は 損失(△)	312,143	△72,340	△37,480	131,050	△10,753	322,619	20,047	342,667	△265,788	76,878

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△265,788千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間において、店舗資産の減損損失を36,586千円計上しております。なお、減損損失は特別損失のため、セグメント利益には含まれておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。